



H28. 6. 3. No1348  
静岡県漁業協同組合連合会  
☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
編集・発行＝指導部漁業振興課  
URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

業・養殖業の生産量は、6万8,983トンで、うなぎ養殖及びさけ類の漁獲が増加したことから前年に比べて4,509トン（7.0%）の増加となりました。

### 3. 平成27年度水産白書が閣議決定

—水産庁—

平成27年度水産白書が5月17日、国会提出案件として閣議決定され公表されました。水産白書は、水産基本法に基づき、政府が水産の動向や水産に関する施策について国会に報告するもので、毎年作成し国会に提出されています。

今回の水産白書では、「水産の動向」第1章で、活力ある漁村の創造と漁業経営について特集が生まれ①地域の創生における漁業の重要性と漁業を支える漁村②漁業を取り巻く状況の変化と漁業経営③漁業振興を通じた漁村の活性化④活力ある漁村の創造と漁業経営の実現などについて「浜の活力再生プラン」をはじめとする具体的取り組み事例を紹介しつつ、その方向性と課題について解説しています。第2章では、平成26年度以降の我が国水産の動向として①水産資源及び漁場環境をめぐる動き②わが国水産業をめぐる動き③水産物の消費・需給をめぐる動き④水産業をめぐる国際情勢⑤東日本大震災からの復興に向けた動きなどの項目について記述されています。また「平成28年度水産施策」については、水産基本計画（平成24年3月閣議決定）に基づき、水産資源の回復・管理の推進や持続可能な力強い水産業の確立を図るために今年度講ずるべき施策について記述されています。

なお、「平成27年度水産白書」の全文は、水産庁のホームページで閲覧することが出来ます。<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html>

### 4. 県漁協女性連ほか各種団体が通常総会を開催

県漁協女性連は、去る5月24日、県水産会館において第60回通常総会を開催し、平成27年度事業報告書及び平成28年度事業計画を上程し、役員補欠選任を含め、全事項を可決承認しました。また、県遊漁船業協会、県おさかな普及協議会も去る5月24日及び5月27日に県水産会館において、それぞれ第26回通常総会、第38回通常総会を開催、平成27年度事業報告及び平成28年度事業計画を上程し、役員補欠選任を含め、全事項を可決承認しました。

### 5. 海洋環境保全推進月間の実施

—海上保安庁—

海上保安庁では、「未来に残そう青い海」をスローガンに本年度も6月1日から6月30日までの1か月間を「平成28年度海洋環境保全推進月間」と定めています。今年度は、特に「海事・漁業関係者による油類の排出、廃棄物の不法投棄による海洋汚染の未然防止」を重点項目として、設備の取扱不注意等による油類の排出防止や廃棄物の不法投棄防止のための指導・啓発活動を行うこととなっています。各漁協においても同推進月間の趣旨をご理解の上、傘下組合員への周知徹底と指導にご配慮くださいますようお願いいたします。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう

### 1. 漁業経営セーフティーネット構築事業

—平成27年度補填実績—

漁業者の経営安定対策として平成22年度から実施されている燃油・配合飼料の価格高騰時に備えた「漁業系営セーフティーネット構築事業」のうち、配合飼料については27年度第4四半期（1～3月）の平均価格が199,853.6円/トンとなり、補填金の発動ライン（7中5平均価格＝166,763.9円/トン）を超過したため、補填単価33,080円/トンが確定し補填発動が決定しました。これにより配合飼料においては、27年度全四半期で補填発動となり、製品価格の高騰による経営コストが上昇する中、本事業に加入している契約者にとっての負担軽減に大きく寄与することとなりました。一方、漁業用燃油については、補填基準の改正がなされ、第4四半期より運用が開始されたものの、年間を通し原油価格の下落が続く新旧いずれの発動要件も満たさなかったことから、補填発動されず、26年度の第3期以降6期連続で補填発動無しとなっています。

### 2. 平成27年度漁業・養殖業生産統計

—農林水産省—

農林水産省は、平成27年度の漁業・養殖業生産統計（速報値）を発表しました。それによると、漁業・養殖業の生産量は、469万4,000トンで、前年に比べて9万9,000トン（2.1%）減少しました。海面漁業の漁獲量は、355万7,900トンで、まいわし、さば類等が増加したもののほたてがい、さんま等が減少したことから、前年比18万2,700トン（4.9%）の減少となりました。特にさば類は三重県、福島県で減少したものの愛媛県、宮城県で増加したため前年比7万9,300トン（15.8%）増の57万9,800トン、まいわしも愛媛県、島根県等で増加し14万7,800トン（73.3%）増の34万9,400トンとなりました。その一方で、かつおは、宮城県等で増加したものの、三重県、鹿児島県等での減少から、前年に比べて8,400トン（3.3%）減の24万7,300トンとなりました。また、海面養殖業の収穫量は、かき類等が減少したものの、ほたて類、のり類等が増加したことから、前年に比べ7万9,300トン（8.0%）増の106万6,900トンとなっています。東日本大震災で漁船や漁港施設に甚大な被害を受けた3県の収穫量は、宮城県が17万3,800トンで前年比2,700トン（1.5%）減、平成22年と比べ5万800トン（22.6%）減、岩手県が10万8,200トンで前年比5,800トン（5.1%）減、平成22年と比べると2万8,200トン（20.7%）減、福島県は4万5,100トンで、さんま棒受網漁業等で漁獲量が減少したことから、前年に比べて1万4,800トン（24.7%）減、平成22年と比べると3万3,800トン（42.8%）の減少となっています。さらに、内水面漁

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう